

2 労働時間の動き 一年間総実労働時間 前年比 0.4%の減少

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成29年における常用労働者一人平均月間総実労働時間は、前年比0.4%減の151.3時間(規模30人以上では前年比0.3%減の156.8時間)となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.5%減の140.2時間(同0.5%減の143.2時間)、所定外労働時間は2.5%増の11.1時間(同1.0%増の13.6時間)となった。また、出勤日数は0.1日減の19.3日(同水準の19.5日)となった。

平成29年の年間総実労働時間^(注2)は、前年比0.3%減の1,816時間(規模30人以上では前年比0.4%減の1,882時間)、うち所定内労働時間は前年比0.5%減の1,682時間(同0.5%減の1,718時間)、所定外労働時間は2.3%増の134時間(同1.2%増の164時間)となった。(表7、図3)

表7 産業別にみた労働時間の動き

事業所規模、産業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
(事業所規模5人以上)							日	日
調査産業計	151.3	△ 0.4	140.2	△ 0.5	11.1	2.5	19.3	△ 0.1
(年間換算値)	1,816	△ 0.3	1,682	△ 0.5	134	2.3	232	△ 1.0
建設業	172.1	0.5	159.1	1.8	13.0	△ 13.0	21.5	0.5
製造業	166.9	0.5	150.5	△ 0.5	16.4	9.2	20.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	167.8	△ 2.7	150.4	△ 0.9	17.4	△ 16.7	18.8	0.2
情報通信業	168.5	△ 0.7	151.7	0.0	16.8	△ 6.6	19.6	△ 0.1
運輸業, 郵便業	172.9	△ 0.9	150.8	△ 2.3	22.1	10.4	20.4	△ 0.2
卸売業, 小売業	145.2	1.7	136.4	1.0	8.8	17.8	19.3	△ 0.3
金融業, 保険業	147.4	△ 2.7	139.0	△ 0.9	8.4	△ 24.7	19.1	0.0
不動産業, 物品賃貸業	114.0	△ 16.3	109.1	△ 14.0	4.9	△ 47.3	15.4	△ 1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	155.5	△ 2.7	145.3	△ 1.6	10.2	△ 16.5	19.7	△ 0.1
宿泊業, 飲食サービス業	105.8	△ 2.4	100.4	△ 2.1	5.4	△ 6.9	16.8	0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	127.8	△ 0.8	121.1	△ 0.9	6.7	△ 1.8	18.3	△ 0.3
教育, 学習支援業	139.1	4.2	129.5	6.0	9.6	△ 15.4	17.8	0.9
医療, 福祉	145.0	△ 0.3	141.7	△ 0.6	3.3	17.3	19.1	△ 0.2
複合サービス事業	153.2	0.0	146.2	0.6	7.0	△ 9.7	19.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	138.4	△ 3.3	128.1	△ 3.1	10.3	△ 6.2	18.9	△ 0.6
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	156.8	△ 0.3	143.2	△ 0.5	13.6	1.0	19.5	0.0
(年間換算値)	1,882	△ 0.4	1,718	△ 0.5	164	1.2	234	0.0
建設業	174.8	△ 4.8	152.8	△ 2.2	22.0	△ 20.2	20.8	△ 0.4
製造業	169.6	0.7	151.4	0.0	18.2	7.0	19.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	169.1	△ 2.7	150.2	△ 0.8	18.9	△ 15.6	18.6	0.1
情報通信業	167.5	△ 0.4	150.9	0.5	16.6	△ 8.1	19.5	0.0
運輸業, 郵便業	165.9	△ 3.0	145.1	△ 3.5	20.8	1.0	20.1	△ 0.3
卸売業, 小売業	150.9	△ 0.2	140.9	△ 0.4	10.0	4.0	20.3	0.1
金融業, 保険業	154.6	1.7	143.6	2.1	11.0	△ 4.5	19.4	0.3
不動産業, 物品賃貸業	96.6	△ 3.0	89.0	△ 3.5	7.6	3.2	11.5	△ 0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	150.3	△ 1.6	137.6	△ 1.5	12.7	△ 2.6	18.8	△ 0.1
宿泊業, 飲食サービス業	122.4	0.7	115.3	1.7	7.1	△ 12.9	17.4	△ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	133.9	△ 5.9	126.2	△ 6.6	7.7	9.2	19.3	△ 0.6
教育, 学習支援業	143.2	2.1	128.6	2.4	14.6	△ 0.4	17.5	0.4
医療, 福祉	149.1	0.6	146.0	0.5	3.1	2.8	19.4	0.1
複合サービス事業	153.5	△ 0.7	145.5	0.0	8.0	△ 9.6	19.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	137.7	△ 3.8	126.4	△ 3.4	11.3	△ 8.0	18.8	△ 0.6

(注) 1 出勤日数は、指数化していないため、前年差は実数値から算出した。

(平成27年=100)

2 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入して算出した。所定外労働時間の年換算値については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を差し引いて算出した。前年比については、実数により算出した。

図3 労働時間の推移 —規模5人以上—

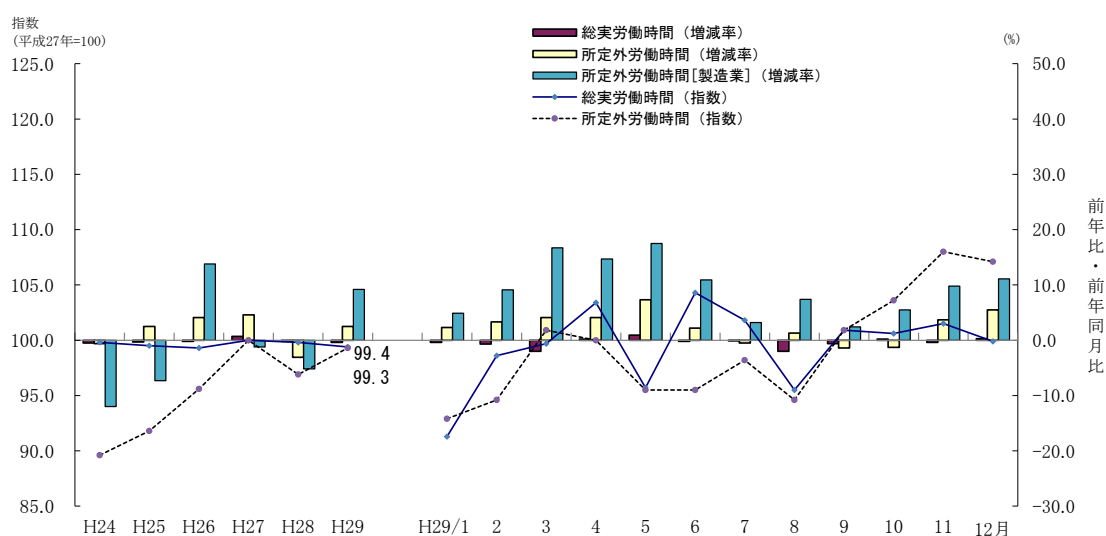


表8 労働時間の全国平均との比較 —規模5人以上—

	総実労働時間（実数）			総実労働時間指数				出勤日数（実数）		
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均	全国平均	差
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間	%		%		日	日	日
平成24年	151.7	147.1	4.6	99.8	△ 0.5	101.8	—	19.6	19.1	0.5
平成25年	151.1	145.5	5.6	99.5	△ 0.3	100.7	△ 1.1	19.6	18.9	0.7
平成26年	150.6	145.1	5.5	99.3	△ 0.2	100.4	△ 0.3	19.5	18.8	0.7
平成27年	152.1	144.5	7.6	100.0	0.7	100.0	△ 0.3	19.5	18.7	0.8
平成28年	151.8	143.7	8.1	99.8	△ 0.2	99.5	△ 0.5	19.4	18.6	0.8
平成29年	151.3	143.3	8.0	99.4	△ 0.4	99.3	△ 0.2	19.3	18.5	0.8

(2) 産業別、性別、就業形態別労働時間

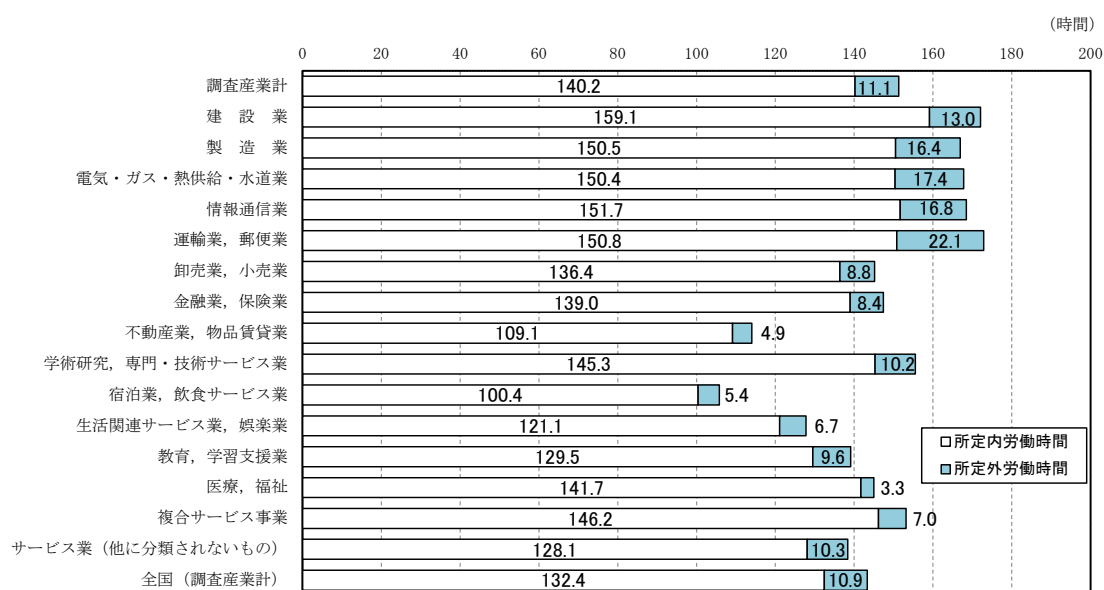
平均月間総実労働時間を産業別にみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の172.9時間が最も長く、次いで建設業の172.1時間、情報通信業の168.5時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の105.8時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、教育、学習支援業の4.2%増、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業の16.3%減となった。

事業所規模30人以上では、建設業の174.8時間が最も長く、次いで製造業の169.6時間、電気・ガス・熱供給・水道業の169.1時間となった。一方、最も短いのは、不動産業、物品賃貸業の96.6時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、教育、学習支援業の2.1%増、最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業の5.9%減となった。

所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の22.1時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業の17.4時間、情報通信業の16.8時間となった。一方、最も短いのは、医療、福祉の3.3時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、卸売業、小売業の17.8%増、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業の47.3%減となった。

事業所規模30人以上では、建設業の22.0時間が最も長く、次いで、運輸業、郵便業の20.8時間、電気・ガス・熱供給・水道業の18.9時間となった。一方、最も短いのは、医療、福祉の3.1時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業の9.2%増、最も減少したのは、建設業の20.2%減となった。(表7、図4)

図4 産業別総実労働時間 ー規模5人以上ー



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表9のとおりとなる。

表9 産業別、性別、就業形態別総実労働時間

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
調 査 産 業 計	164.8	135.0	170.5	90.9	167.6	142.1	171.2	96.6
建 設 業	178.3	143.4	176.3	106.7	179.4	148.0	176.7	88.9
製 造 業	172.5	154.1	172.0	113.9	173.8	158.9	172.6	126.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	171.1	149.7	168.1	106.4	172.4	150.7	169.1	0.0
情 報 通 信 業	168.4	168.6	169.9	130.7	168.8	164.0	168.4	133.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	177.4	146.9	189.8	98.0	169.6	141.4	184.9	89.3
卸 売 業 ， 小 売 業	162.0	126.8	173.7	98.5	166.3	135.0	175.4	115.2
金 融 業 ， 保 険 業	153.9	143.5	150.7	105.4	158.7	152.7	158.1	105.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	130.8	101.2	170.2	66.5	144.3	73.8	179.2	58.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	165.0	138.7	164.1	104.0	157.6	130.0	159.2	108.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	129.6	93.6	181.8	74.2	145.8	107.1	182.9	79.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	135.2	123.3	176.1	82.1	148.4	127.1	174.3	81.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	146.7	132.6	158.5	77.7	148.7	137.3	163.5	63.7
医 療 ， 福 祉	148.1	144.2	160.8	94.8	148.2	149.4	162.6	94.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	159.4	146.7	158.1	102.2	154.3	152.6	156.8	107.4
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	153.9	119.8	171.6	82.3	161.2	115.7	172.7	87.6

平均月間総実労働時間（調査産業計）を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は164.8時間、女性は135.0時間で、男性100に対して女性81.9となり、男女間の差は、前年に比べ0.6ポイント拡大した。

事業所規模30人以上では、男性は167.6時間、女性は142.1時間で、男性100に対して女性84.8となり、男女間の差は前年に比べ0.1ポイント拡大した。

また、所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、男性は15.5時間、女性は5.8時間で、男性100に対して女性37.4となった。

事業所規模30人以上では、男性は18.2時間で、女性は7.4時間で、男性100に対して女性40.7となった。（表10）

表10 性別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	総実労働時間			所定外労働時間		
		男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
規模 5人以上	平成28年	164.7	135.9	82.5	15.1	5.7	37.7
	平成29年	164.8	135.0	81.9	15.5	5.8	37.4
規模 30人以上	平成28年	168.0	142.6	84.9	18.0	7.2	40.0
	平成29年	167.6	142.1	84.8	18.2	7.4	40.7

平均月間総実労働時間（調査産業計）を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は170.5時間、パートタイム労働者は90.9時間であった。

事業所規模30人以上では、一般労働者は171.2時間、パートタイム労働者は96.6時間であった。（表11）

表11 就業形態別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者				
		出勤日数	総実労働時間	所定内		出勤日数	総実労働時間	所定内		所定外
				時間	時間			時間	時間	
規模 5人以上	平成28年	20.5	170.2	156.7	13.5	16.0	90.4	88.3	2.1	
	平成29年	20.4	170.5	156.5	14.0	15.9	90.9	88.8	2.1	
規模 30人以上	平成28年	20.1	171.2	155.2	16.0	16.8	98.7	95.7	3.0	
	平成29年	20.2	171.2	155.0	16.2	16.6	96.6	93.8	2.8	